

令和4年度事業計画

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により社会環境や経済情勢が大きく変化する中、県内においては、国の5か年加速化対策を活用した防災・減災、県土強靱化対策が推進されております。

このような状況にあつて、引き続き県及び技術者が不足する市町村の支援の受け皿としての役割が果たせるよう、柔軟な人員配置により体制を整え対応してまいります。

また、限られた人員で、生産性を高めるため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、施工監理業務における建設現場の進捗状況の把握等に遠隔臨場を活用するとともに災害発生時の現地調査のドローン利用等、効率的な執務執行に努めてまいります。加えて、Web会議やテレワーク等を積極的に取り入れ、事務の簡素化を図ってまいります。

建設技術事業は、県の県土強靱化に向けた道路や河川の改良復旧、砂防堰堤の整備等の発注者支援業務を中心に行うとともに、市町村の技術支援に注力してまいります。県からは、継続する12建設事務所、2砂防事務所及び県企業局の発注者支援業務に加え、新たに県教育委員会から諏訪二葉高等学校の擁壁改修・補修工事の発注者支援業務を受託します。市町村からは、21市町村の積算・施工監理業務を継続して行うとともに、災害復旧関連事業として、佐久穂町及び長和町等の災害復旧支援を引き続き行います。令和元年度東日本台風災害による災害復旧関連事業がおおむね完了し、市町村からの災害復旧事業の積算・施工監理業務量が減少することから、県及び市町村の発注者支援業務の受託件数は、147件（令和3年度受託件数△11件）を見込んでおります。また、高度成長期以降に整備された多くの老朽化する市町村管理施設の点検、維持修繕に対応するための技術支援として行う橋梁点検については、10市町村から受託橋梁数561橋（令和3年度受託橋梁数△239橋）を見込んでおります。

積算システム提供事業は、建設系及び水道系の県・市町村共同利用設計積算システムを引き続き70市町村等へ提供してまいります。

建設材料試験事業は、令和元年度試験所運営委員会で承認された方針及び令和3年度の間接検証に基づき、体制の見直しを継続しながら業務を実施してまいります。また、老朽化した試験受付管理システムを更新し、生産性の向上、業務の効率化を図ります。試験件数は、令和元年度東日本台風災害による復旧・復興がおおむね完了したことや、令和2年度の県の土木工事共通仕様書の一部改正により鉄筋引張試験が削除されたこと等から約80,000件（令和3年度試験件数△8,300件）を見込んでおります。

人材育成・助成等事業における研修は、コロナ禍でのフィジカルディスタンス確保に努め、オンラインによる講義、参加人数に合わせた会場選定を行う等、研修様式を見直しながら、安心して集合研修に参加できる環境を整備してまいります。また、タブレットの利用等参加者の利便性の向上を図り、講義内容をより充実させ、時代の要請に適応した研修を行います。土木一般研修は、6講座を無償で実施し、受講者数300名、土木専門研修は、専門分野を10講座、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したVE養成講座1講座の実施を計画し、受講者数530名を見込んでおります。また、当センターを含む「公・学・民」6者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を引き続き行います。

各事業の内訳は以下のとおりです。

1 技術支援事業

(1) 技術者が不足している市町村等の支援として、公共事業への助言・提案等の技術相談、災害等による緊急時支援並びに設計成果品の照査、竣工検査等を要請に応じて行います。

(2) 長野県防災サポートアドバイザー協会の事務局として、長野県並びに当センターOB技術者の災害時派遣事務等を無償で実施します。また、同協会員、県及び市町村職員を対象とした災害復旧実務講習会を長野県建設部と共催で次のとおり行います。

区分	開催月	講習内容
東北信地区	令和4年6月	・近年の災害復旧事業 ・災害復旧事業の事務処理 ・災害復旧事業の技術的留意事項 ・防災サポートアドバイザー制度
中南信地区	令和4年6月	

2 建設技術事業

県及び市町村からの技術支援要請に基づいた従来からの発注者支援業務、県企業局からの水道事業及び県教育委員会からの擁壁改修・補強工事の発注者支援業務、並びに市町村からの道路施設定期点検発注事務及び点検業務を実施します。

《受託事業内訳》

(単位 千円)

区分	事業名	委託者	件数	受託額	構成比	
発注者支援業務、積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の発注者支援業務	建設事務所等	21	389,000	58.9
		道路占用路面復旧舗装工事の発注者支援業務	建設事務所等	5	18,900	
		水道事業の発注者支援業務	県企業局	2	16,000	
		擁壁改修・補強工事の発注者支援業務	県教育委員会	1	5,000	
	小計			29	428,900	
市町村	道路整備事業等の積算・施工監理業務		21市町村	110	146,800	20.7
	災害復旧事業の積算・施工監理業務		4市町村	8	3,500	
	小計			118	150,300	
計			147	579,200	(79.6)	
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検(一括発注)等業務	10市町村	10	148,600	20.4
		計			10	148,600
合計			157	727,800	100.0	

3 積算システム提供事業

設計積算システムを市町村等に提供します。

建設系70団体、水道系17団体

4 建設材料試験事業

県内6試験所で建設資材試験業務(コンクリートの圧縮試験及び鉄筋の引張り試験)を実施します。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	試験件数			手数料 (単位 千円)
	コンクリート圧縮試験	鉄筋引張試験	計	
東信試験所	14,000	1,500	15,500	38,600
伊那試験所	12,000	100	12,100	26,000
飯田試験所	9,200	100	9,300	26,000
木曾試験所	5,500	0	5,500	13,000
松本試験所	17,000	700	17,700	40,700
北信試験所	19,300	600	19,900	53,700
合計	77,000	3,000	80,000	198,000

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会の現地審査等を継続し、日本産業規格（JIS）及び試験所材料試験マニュアルに則った適格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査を行います。

(3) 建設材料試験年報の作成

材料試験データを収集・分析し、「建設材料試験年報」を作成します。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行います。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で行います。

(6講座 受講者数 300名)

講座	対象者	研修内容	開催月	人数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年5月	50名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年6月	50名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和4年6月	50名
中級 (全般)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の習得	令和4年10月	50名
中級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の習得	令和4年11月	50名
中級 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の習得	令和4年11月	50名

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県、市町村及び建設業者等の技術者を対象に、CPDS（公共工事の入札の総合評価における技術者加点や経営事項審査の評点に活用される学習履歴証明書）対象の専門分野を10講座、県の土木工事発注に携わる技術職員を対象にVE養成講座1講座を行います。

(11講座 受講者数 530名)

講座	研修内容	開催日	人数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和4年7月	50名
仮設建造物の計画・設計・施工	仮設建造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和4年7月	50名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和4年8月	50名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和4年8月	50名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和4年9月	50名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和4年9月	50名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得並びに診断車による非破壊検査及び舗装材料実物の見学	令和4年9月	50名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの仕組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の習得	令和4年10月	50名
コンクリート	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和4年10月	50名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の習得	令和4年10月	50名
VE研修（入門編）	VEに関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE全般にわたるノウハウの習得	令和4年9月	30名

(2) 助成等

信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタント協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成される同協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を行います。令和4年度は橋梁MAE養成講座を県内2箇所でおこないます。

《橋梁MAE養成講座》

講座内容	開催日	受講者数
MAEの役割、損傷のメカニズム等	令和4年5月・9月 (年2回)	各回50名
点検方法・留意点等	令和4年6月・10月 (年2回)	
点検実習、調書の作成等	令和4年6月・10月 (年2回)	